

株式会社横浜アリーナ

第33期 決算公告

2017年（平成29年） 4月 1日から
2018年（平成30年） 3月31日まで

— 目次 —

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) 個別注記表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,451,995	流動負債	1,190,965
現金及び預金	820,122	買掛金	10,435
売掛金	276,369	未払金	48,813
短期貸付金	5,300,000	未払費用	60,767
商品	606	未払消費税等	29,859
貯蔵品	6,475	未払法人税等	319,655
繰延税金資産	34,400	未払事業所税	21,323
その他流動資産	14,020	前受金	659,340
		前受収益	11,916
		預り金	4,222
		賞与引当金	24,631
固定資産	5,091,757	固定負債	130,806
有形固定資産	22,345	受入保証金	13,579
器具	22,345	退職給付引当金	117,227
運搬具	0		
		負債の部合計	1,321,772
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	4,988,187	株主資本	10,221,980
施設専用利用権	4,986,678	資本金	4,999,999
電話加入権	877	利益剰余金	5,221,981
ソフトウェア	631	利益準備金	1,266,000
投資その他の資産	81,223	その他利益剰余金	3,955,981
繰延税金資産	81,223	繰越利益剰余金	3,955,981
		純資産の部合計	10,221,980
資産の部合計	11,543,752	負債・純資産の部合計	11,543,752

損 益 計 算 書

（自 平成29年 4月 1日）
（至 平成30年 3月31日）

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,733,245
売 上 原 価		948,654
売 上 総 利 益		1,784,590
販売費及び一般管理費		349,420
営 業 利 益		1,435,170
営業外収益		
受 取 利 息	14,195	
雑 益	2,732	16,927
営業外費用		
雑 損		27
経 常 利 益		1,452,069
特別損失		
固定資産除却損		134
税 引 前 当 期 純 利 益		1,451,935
法人税、住民税及び事業税	501,687	
法人税等調整額	△60,791	440,895
当 期 純 利 益		1,011,039

株主資本等変動計算書

（自 平成29年 4月 1日）
（至 平成30年 3月 31日）

(単位 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,999,999	1,266,000	2,944,941	4,210,941	9,210,941	9,210,941
事業年度中の変動額						
当期純利益			1,011,039	1,011,039	1,011,039	1,011,039
事業年度中の変動額合計	-	-	1,011,039	1,011,039	1,011,039	1,011,039
当期末残高	4,999,999	1,266,000	3,955,981	5,221,981	10,221,980	10,221,980

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

器具・運搬具・・・・・・・・定率法(2年～15年)

② 無形固定資産

施設専用利用権・・・・・・・・定額法(17年～26年)

ソフトウェア・・・・・・・・定額法(利用可能期間5年)

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 169,974 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 5,300,000 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引以外の取引高 14,189 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 119,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当の支払いに関する事項

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月19日開催予定の第33回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年 6月20日

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税	18,411 千円
未払事業所税	6,524 千円
賞与引当金	7,537 千円
その他	<u>1,927 千円</u>

繰延税金資産(流動)合計 34,400 千円

固定資産

(繰延税金資産)

退職給付引当金	35,871 千円
減価償却限度超過額	<u>45,352 千円</u>

繰延税金資産(固定)合計 81,223 千円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等を利用しております。また一時的な余資は親会社への短期的な貸付として運用しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	820,122	820,122	-
(2) 短期貸付金	5,300,000	5,300,000	-

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (単位 千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位 千円)	科目	期末残高 (単位 千円)
						役員 の兼 任等	事 業 上 の 関 係				
親会社	関西武ホールディングス (注1)	東京都豊島区	50,000,000	グループの経営 管理及びそれに 付帯する業務	間接 (63.0%)	無	無	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	3,583,333 14,189	短期貸付金	5,300,000
主要 株主	横浜市	神奈川県 横浜市	-	横浜市民の安全 と安心の推進	直接 (24.4%)	無	有	有形固定資産の譲渡(注2) 無形固定資産の取得(注2)	46,273 46,273	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 資金の貸付については極度貸付による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 有形固定資産の譲渡及び無形固定資産の取得については、横浜市と締結する施設修繕に関する契約内容に基づき、アリーナに付加した物件を横浜市へ譲渡し、当該物件の専用利用権を取得しております。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 85,898円 99 銭

(2) 1株当たり当期純利益 8,496円 13 銭